

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
					1 経済	2 社会	3 環境	4 経済	5 社会	6 環境	7 経済	8 社会	9 環境	10 経済	11 社会	12 環境	13 経済	14 社会	15 環境	16 経済	17 社会		
				今後実施予定の取組																			
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでいる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィスの推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	◆当社の中期経営計画のスローガンは『Transformation Now!』 「デジタル技術を用いて、常にお客さまに寄り添い、向き合い、ニーズに即した金融サービスを通じて、様々な社会課題解決に貢献し続けるイノベーション先進テック企業」を会社全体で目指すため、支店メンバー全員でUdemyBusiness【DX中級プログラム】を受講し全員合格 ◆来期以降、【DX上級プログラム】を受講予定 ◆加盟店契約に関する稟議資料作成等の事務業務を主としたテレワークを実施								●	●		●	●							
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	—				●				●		●									
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	◆本社主導による【健康経営トップ層研修】に参加（2023年10月） ※支店メンバー1名参加。残りメンバーはビデオ視聴 当社における健康経営の位置づけや健康経営の成果等を学習 ◆健康診断および人間ドックの全額会社補助 ◆残業時間が著しく多い社員に対して、産業医との面談システム有			●					●											
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	◆本社主導による【キャリアマネジメント研修】に1名参加（2024年7月） ※支店メンバー1名参加。残りメンバーはビデオ視聴 ※講師：法政大学大学院キャリアデザイン学研究所 教授 田中研之輔さま ・キャリア自律に向けた「新たなキャリアの考え方」と「スタンス」を研修 ◆業務スキル研修等は、社歴・役職に合わせて定期的に実施 ◆学習にかかる費用を会社で負担する各種奨励資格制度があり 2023年10月、奨励資格制度を活用しサステナ経営検定3級を1名受講（1名合格） 次年度、支店メンバー全員がサステナ経営検定3級を受講予定。（3級保有者は2級受講予定）				●				●										●	
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	◆本社内コンプライアンス推進室を設置。社内規定も策定 ◆定期的にコンプライアンス研修を本社および支店主導にて実施 ◆2023年4月に理念を実現するための土台となる行動規範（オリコード）を改定 ①法令等の遵守②前例踏襲・不文律からの脱却③ステークホルダー視点の重視 ④不作為への着目⑤倫理観への問いかけ 啓蒙ポスターを支店に掲示して、社員の意識向上に努める								●		●							●		
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サステナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	◆当社では、サステナビリティ推進室を設置 ◆統合報告書やWebサイトなどを中心に取組を発信	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	◆当社HP内に、サステナビリティにおけるLPを作成 【基本方針】当社は、ステークホルダーの期待や要請を踏まえ、様々な社会課題のなかから優先的に取り組む重要テーマを選定し、基本理念に掲げる「社会に貢献する企業」に相応しい金融商品・サービスの提供などの取組を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざします ◆環境・社会（人権）・ガバナンスに関する基本方針を制定 人権基本方針 https://www.orico.co.jp/company/corporate/humanrights/ 環境基本方針 https://www.orico.co.jp/company/corporate/environment/ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 https://www.orico.co.jp/company/sustainability/esginfo/15/													●						
17	自由 記述	環境 ・ 経済 ・ 社会		【キャッシュレス化の推進】 《アクワイアリング業務の推進》 地場中小企業に対して、安心・安全のカード決済システムの導入を通じて地域経済のキャッシュレス化を支援 《SEM市場の推進》 当社の新商品である“OBS”にてカード決済システムを導入していないサプライヤーに対するカード決済が可能となった。このOBSの商品推進を行いビジネスカードの利用拡大を通じて、中小企業の事務効率化による生産性向上に寄与 【地場企業との協業】 金融ノウハウや商品・サービスなどの当社リソースの活用による地方自治体との対話と協業を通じて地域課題の解決に寄与									●	●		●							●

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の2点を満たしたうえで提出してください。

- ①経済・社会・環境の3つの側面それぞれについて、取組を設定していること
- ②10項目以上記載すること